

SOUGOU SHOUKEN



株主・投資家の皆様へ

## 第34期 事業報告書

平成16年8月1日～平成17年7月31日

 総合商研株式会社

# 躍進に向けて

## 目次

トップメッセージ	3
業績の推移	4
トピックス	6
事業サービス	8
連結財務諸表	10
個別財務諸表	13
会社情報	14
株式情報	15
株主メモ	15



当社のロゴであるSPマーク(総合商研フラッグ)は、昭和44年1月に当社が「プリント企画」として創業されてから4年後の昭和48年、会長 加藤 優により誕生いたしました。若さに満ちた伸び盛りの「新緑」と「自然」を象徴する緑を基調とし、総合プリント(Sougou Print)、販売促進(Sales Promotion)、セキュリティ(Security and Protection)を表す3つの「SP」が融合し表現されています。



# 株主の皆さまへ

To our shareholders



代表取締役会長 加藤 優



取締役社長 片岡 廣幸

株主の皆さまには、平素より総合商研グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ここに、第34期(平成16年8月1日～平成17年7月31日)事業報告書をお届けするとともに、日頃の温かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当社の位置する印刷・広告業界は、ここ数年の同業他社間の価格競争激化により大変厳しい状況となっております。このような環境下で、当社は2期連続の赤字からの脱却に向け、「収益力・営業力の強化」を目標に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は8,387百万円(前期比266百万円減)と減収とはなりましたが、採算重視の受注及び徹底し

たコストの削減による利益率の増加により、黒字回復を実現し当期純利益につきましては前期より637百万円増の53百万円と大幅改善となりました。これもひとえに、株主の皆さまやお取引先の皆さまの日頃のご支援の賜物であり改めて感謝申し上げます。

第35期につきましても、高い業績を確保・継続すべく「変革と挑戦」をテーマに企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導とご支援賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

加藤 優

取締役社長

片岡 廣幸



## 営業・財務強化による大幅増益。黒字回復へ。

当連結会計年度は、黒字回復へ向けた企業体質の強化を目標に、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。新規営業の強化、不採算受注の削減、制作・生産業務の内製化による変動費の低減、徹底した経費削減等に努めました。その結果、売上高は前期比96.9%となったものの、営業利益については前期比487百万円増の361百万円、当期純利益も前期比673百万円増の53百万円と大幅増益となり黒字回復となりました。

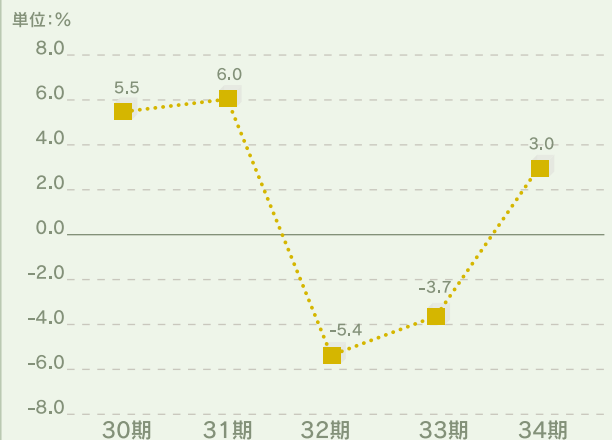
特に、年賀状印刷事業では、新規営業の強化により、利益率の高い名入年賀状の受注が増加したことから、間接

部門経費の配賦または消去前の営業利益は前期比69.6%増の276百万円となりました。

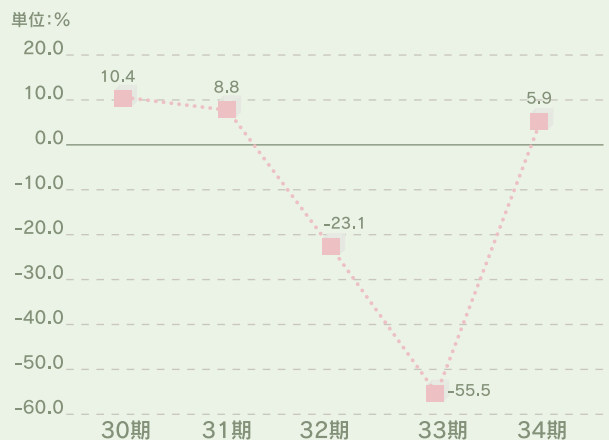
また、在庫圧縮に加え、増益と第三者割当増資・固定資産の売却・設備投資の抑制策により有利子負債は前期比23.3%減少(1,051百万円減)し、自己資本比率は前期比5.4ポイント増の17.5%まで回復いたしました。以上の結果、ROAは3.0%、ROEは5.9%となりました。

来期の連結業績予想は、売上高8,600百万円、当期純利益150百万円としており、一層の営業基盤拡大と収益強化に取り組んでまいります。

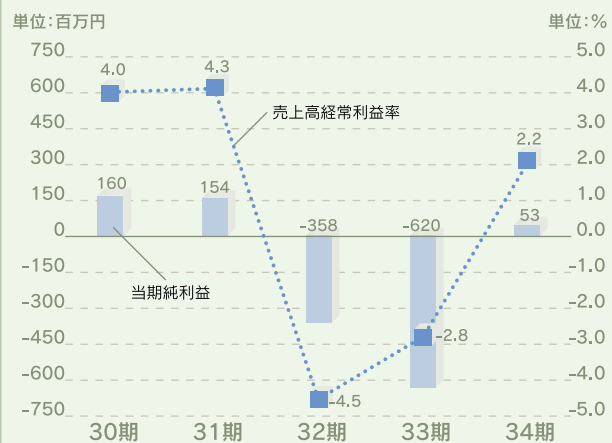
### ROA 総資本経常利益率



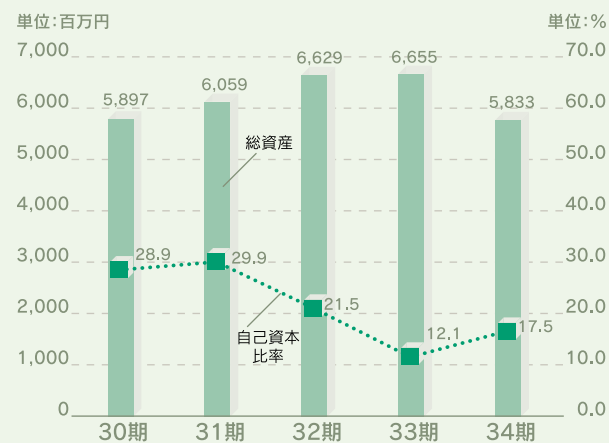
### ROE 株主資本当期純利益率



### 当期純利益及び売上高経常利益率



### 総資産及び自己資本比率



2004年

## 9月 小松印刷株式会社との業務提携

大阪工場の一部固定資産を小松印刷株式会社(本社:香川県)に売却するとともに同社と業務提携契約を締結し、一部印刷工程のアウトソーシングを行いました。この結果、印刷工程にかかる固定費が大幅に改善いたしました。

## 9月 株式会社味香り戦略研究所設立

**17日** 多分野への付加価値ビジネス強化のため、九州大学との産学協同ビジネスとして、味覚データを用いたマーケティングとコンサルティングを専門とした子会社 株式会社味香り戦略研究所を設立。味覚データの提供や新商品開発コンサルティング等のサービスを行っております。

## 10月 執行役員制度導入と組織変更。

**28日** デザイン制作業務の内製化を促進するため、「制作支援センター」と「業務部」を統合し、営業本部管轄の「制作センター」を設置。また、経営全般に関する意志決定支援及び経営戦略立案などの強化のため経営企画部を設置。さらに、各部門への権限委譲と業務執行の責任を明確にするため執行役員制度を導入いたしました。

## 11月 ストックオプション(新株予約権)の発行

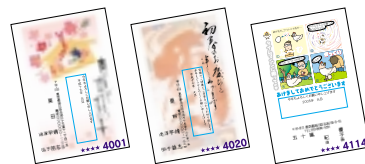
**19日** 当社および当社子会社の取締役および従業員の経営参画意識を高めるために、ストックオプション制度を導入いたしました。

## 12月 第三者割当増資

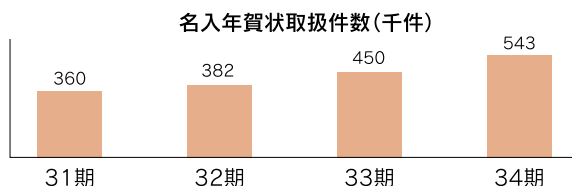
**14日** 財務基盤の強化を図るため、500,000株の第三者割当による新株発行を実施。増資後の資本金は394,224千円となりました。

## 12月 名入年賀状の大幅増加

年賀状印刷事業は、利益率の低いパック年賀状の取扱件数を抑え、利益率の高い名入



年賀状の取扱件数が大幅に増加(販売件数は前期比93千件増の543千件)いたしました。名入年賀状は新規営業の強化により、每期確実に増加しております。



2005年

## 4月 Mac版FSSの発売

**1日** かねてより株式会社ローレルインテリジェントシステムズ(本社:横浜市)と共同開発を行ってきた、Apple社Macintoshに対応したファイルセキュリティシステム「FSS基本パッケージ for Macintosh」の販売を開始。ICカードと暗号技術で情報を保護し、Windows版との互換性もあるシステムとして注目を集めております。



▲ ICカードでアクセス制御

## 6月 プライバシーマーク取得

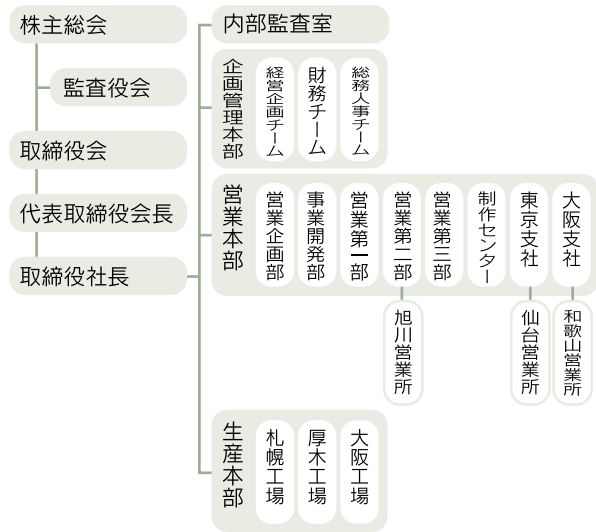
**15日** JIPDEC(財団法人日本情報処理開発協会)からプライバシーマーク付与の認定を受けました。平成17年4月に全面施行された個人情報保護法に対応し安心して取引いただけるよう、個人情報のセキュリティ管理体制の強化をすすめております。



▲ プライバシーマーク

## 7月 3本部制組織へ

**1日** 組織のフラット化と機能強化を図るため、企画管理本部、営業本部、生産本部の3本部体制へ組織を改編いたしました。

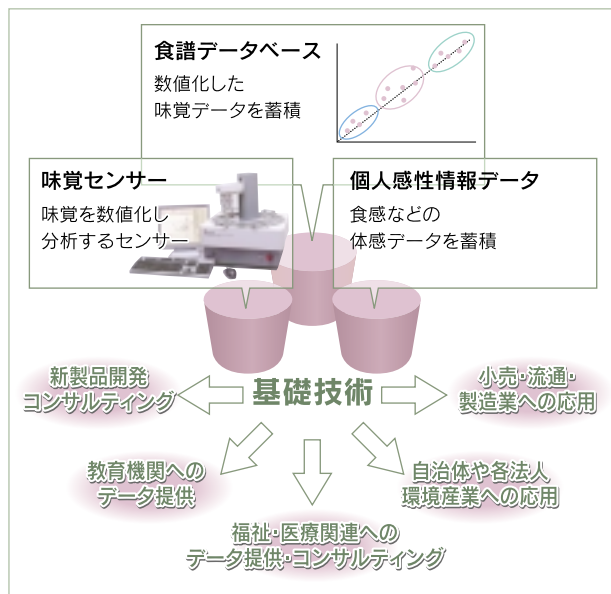


▲ 集約化した制作センター(平成17年7月に人員をさらに集約)

## 味覚の事業化

### 株式会社味香り戦略研究所

印刷だけではなく、多岐に渡る付加価値サービスを提供するため、味覚を事業化した「株式会社味香り戦略研究所」を2004年9月に設立。初年度は、営業基盤の確立と食譜データベース構築を図り、現在は2,500アイテムを越える商品の味覚情報を数値化。テイストマップの提供や味覚分析サービス等を行い、飲料水や酒造メーカーを始めとして多分野に向けた営業基盤の強化とマーケティング分野の拡大による事業展開をすすめております。



▲ 基礎技術の応用。多岐分野への事業展開へ。

## 環境対応

### 水なし印刷

環境にやさしい製品・サービスを求める企業や消費者ニーズに応えるべく、当社では環境に配慮した印刷に取り組んでおります。「水なし印刷」は、色彩が鮮やかなのに加え、環境に有害とされる廃液量が圧倒的に少ない印刷方法です。その証となるバタフライマーク(右上)は日本WPA(Waterless Printing Association 水なし印刷協会)の認定を受けた企業だけがその印刷物への使用を認められております。マーク内にある「SS1」は当社を表す識別文字です。



道内で先駆的にこの技術を取り入れた当社で、2005年8月29日に日本WPA主催の水なし印刷セミナーが開催されました。印刷に携わる多くの企業様が来社され、水なし印刷についての利点等を学び、当社工場を見学されました。

お客様へ環境対応の水なし印刷を推奨すると同時に、同業他社との差別化を図ってまいります。(本報告書は「水なし印刷」で印刷しております。)



▲ セミナー参加企業の方々(左)と、挨拶をする当社社長 加藤優(右)。



## 情報提供

### オープンセミナー(コミュニティカレッジ7850)



▲ 本社で開催のオープンセミナーの様様(上)と商研レポート(右)

お取引先への情報提供および社員の勉強の場として、月に1度、マーケティングやマネジメント等のテーマで講師を招いたオープンセミナーを本社の会場にて開催しております。

オープンセミナーに加え、お取引先への付加価値サービスとして当社では商圈情報やマーケティング情報を盛り込んだ冊子「商研レポート」を月に1度発行しております。

これからもお取引先の皆さまの発展につながる情報や付加価値サービスを定期的に提供してまいります。

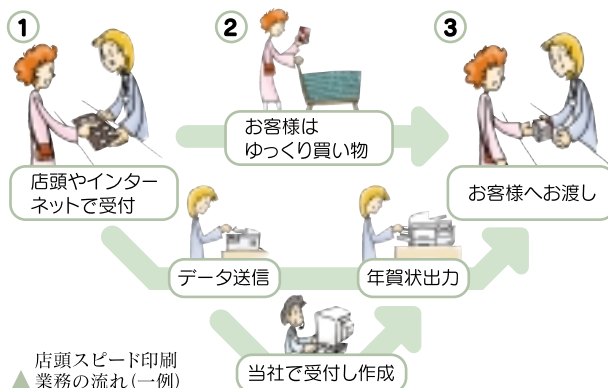
## 販売促進支援と機能サービス

### 販売促進ツールの提案

当社は、かねてより社名の由来の通り「総合的に商業を研究する」べく様々な販売促進ツールを取り入れてきました。FSP(Frequent Shoppers Program)やGIS(Geographic Information System 地理情報システム)を活用し、地域店舗の商圈分析を実施。折込チラシはもちろん、TVCM等のマルチメディアや、DM・イベント開催など、最も効果的な媒体と販売戦略を提案しております。今後も同業他社の一歩先行く提案を行ってまいります。

### 年賀状店頭スピード印刷

ショッピングついでに年賀状の申込みと受取りも出来てしまう店頭スピード印刷は、忙しい会社員の方や主婦を中心に好評をいただいております。これからも多くの顧客企業様に導入いただけるよう取り組んでまいります。



▲ 店頭スピード印刷業務の流れ(一例)

連結貸借対照表

単位(千円)

	前期会計年度 平成16年7月31日現在	当期会計年度 平成17年7月31日現在		前期会計年度 平成16年7月31日現在	当期会計年度 平成17年7月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>2,378,185</b>	<b>2,207,297</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,898,855</b>	<b>3,532,718</b>
現金及び預金	493,788	568,851	支払手形及び買掛金	924,214	995,199
受取手形及び売掛金	1,368,675	1,274,225	短期借入金	2,221,000	1,900,000
たな卸資産	368,299	207,703	1年内返済予定長期借入金	306,856	295,529
その他	212,318	212,678	未払法人税等	2,199	10,398
貸倒引当金	△64,896	△56,160	賞与引当金	5,469	5,303
<b>固定資産</b>	<b>4,276,820</b>	<b>3,626,426</b>	その他	439,115	326,288
有形固定資産	3,127,430	2,530,967	<b>固定負債</b>	<b>1,942,207</b>	<b>1,254,796</b>
建物及び構築物	1,019,468	894,297	長期借入金	1,076,556	421,027
機械装置及び運搬具	813,392	390,744	長期設備未払金	841,968	779,600
土地	1,031,346	1,031,346	繰延税金負債	23,682	54,169
建設仮勘定	16,395	9,276	<b>負債合計</b>	<b>5,841,062</b>	<b>4,787,515</b>
その他	246,826	205,301			
無形固定資産	329,773	345,190	少数株主持分		
ソフトウェア	182,777	202,592	少数株主持分	7,060	27,586
その他	146,995	142,598			
投資その他の資産	819,616	750,268	<b>資本の部</b>		
投資有価証券	593,994	509,189	資本金	319,224	394,224
長期貸付金	—	15,333	資本剰余金	348,457	423,457
破産更生債権等	385,608	407,326	利益剰余金	104,498	121,262
その他	225,662	229,477	その他有価証券評価差額金	34,937	79,913
貸倒引当金	△385,648	△411,059	自己株式	△235	△235
			<b>資本合計</b>	<b>806,883</b>	<b>1,018,622</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,655,006</b>	<b>5,833,724</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>6,655,006</b>	<b>5,833,724</b>

## 連結損益計算書

単位(千円)

	前期会計年度		当期会計年度			前期会計年度		当期会計年度	
	自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日	自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日	自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日	自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日		自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日	自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日	自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日	自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日
<b>売上高</b>	<b>8,654,163</b>	<b>8,387,400</b>	<b>特別利益</b>		<b>18,515</b>		<b>42,969</b>		
<b>売上原価</b>	<b>6,146,762</b>	<b>5,627,302</b>	固定資産売却益		87		13,213		
<b>売上総利益</b>	<b>2,507,401</b>	<b>2,760,098</b>	投資有価証券売却益		8,566		21,843		
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>2,633,615</b>	<b>2,398,313</b>	貸倒引当金繰入額		1,291		5,309		
運賃	383,231	275,997	前期損益修正益		8,570		90		
広告宣伝費	126,031	139,060	補助金収入		-		2,513		
貸倒引当金繰入額	70,842	-	<b>特別損失</b>		<b>323,035</b>		<b>181,397</b>		
貸倒損失	1,116	-	固定資産売却損		543		35		
給与及び手当	785,976	856,583	固定資産除却損		493		6,539		
従業員賞与	19,977	33,060	投資有価証券評価損		-		148,199		
賞与引当金繰入額	4,216	4,479	解約補償損		-		5,726		
業務委託費	347,921	267,466	前期損益修正損		-		1,813		
減価償却費	196,130	210,674	貸倒引当金繰入額		321,998		19,083		
賃借料	13,323	11,665	税金等調整前当期純利益又は損失(△)		△550,200		48,391		
消耗品費	57,584	43,562	法人税、住民税及び事業税		3,192		3,888		
研究開発費	55,330	37,573	法人税等調整額		66,368		-		
その他	571,932	518,189	少数株主利益又は損失(△)		258		△8,974		
<b>営業利益又は損失(△)</b>	<b>△126,213</b>	<b>361,784</b>	<b>当期純利益又は損失(△)</b>		<b>△620,019</b>		<b>53,476</b>		
<b>営業外収益</b>	<b>38,472</b>	<b>23,202</b>							
受取利息	5,616	3,616							
受取配当金	9,732	6,550							
受取手数料	7,170	2,532							
受取賃貸料	7,869	7,446							
その他	8,083	3,055							
<b>営業外費用</b>	<b>157,938</b>	<b>198,168</b>							
支払利息	157,873	192,393							
貸倒引当金繰入額	-	4,937							
その他	65	837							
<b>経常利益又は損失(△)</b>	<b>△245,680</b>	<b>186,818</b>							

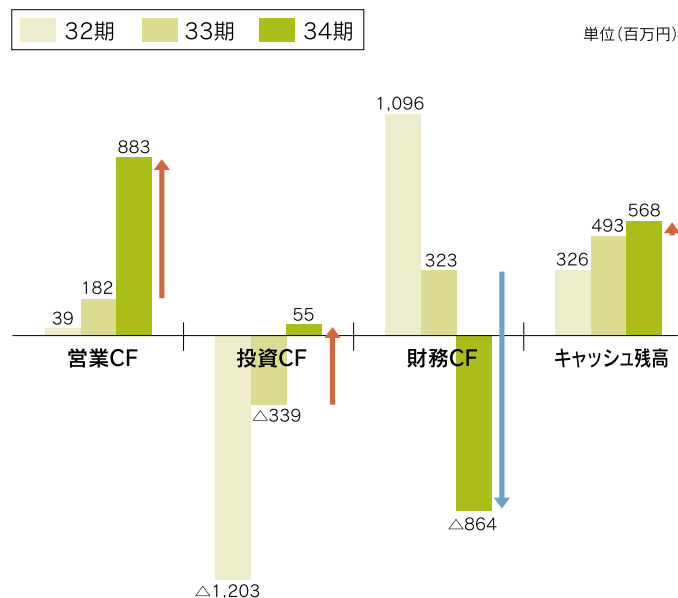
### 連結キャッシュ・フロー計算書 単位(千円)

	前期会計年度 自平成15年8月1日 至平成16年7月31日	当期会計年度 自平成16年8月1日 至平成17年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,587	883,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,175	55,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,812	△864,142
現金及び現金同等物の増加額	167,224	75,062
現金及び現金同等物の期首残高	326,564	493,788
現金及び現金同等物の期末残高	493,788	568,851

### 連結剰余金計算書 単位(千円)

	前期会計年度 自平成15年8月1日 至平成16年7月31日	当期会計年度 自平成16年8月1日 至平成17年7月31日
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	348,457	348,457
資本剰余金増加高	-	75,000
増資による新株式の発行	-	75,000
資本剰余金期末残高	348,457	423,457
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	761,236	104,498
利益剰余金増加高	-	53,476
当期純利益	-	53,476
利益剰余金減少高	656,737	36,713
当期純損失	620,019	-
配当金	36,717	36,713
利益剰余金期末残高	104,498	121,262

### 連結キャッシュフロー要旨



当期は黒字回復に向けた営業・財務基盤の強化に取り組んでまいりました。営業活動によるキャッシュフローについては、大幅な増益を確保したのに対し、売上債権の減少・在庫の圧縮・仕入債務増加等により前期比700百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュフローでは設備投資を抑制したのに対して固定資産の売却を行ったことにより前期比395百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュフローについては、短期・長期借入金を大きく圧縮したことにより前期比1,187百万円減少となりました。

以上のことから、最終的な現金及び現金同等物の期末残高は568百万円となり、前期比75百万円の増加となりました。

貸借対照表

単位(千円)

損益計算書

単位(千円)

当期会計年度 平成17年7月31日現在		当期会計年度 平成17年7月31日現在		当期会計年度 自平成16年8月1日 至平成17年7月31日	
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>		<b>売上高</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,150,601</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,529,408</b>	売上原価	8,327,696
現金及び預金	542,747	支払手形及び買掛金	995,199	売上総利益	5,598,438
受取手形及び売掛金	1,272,273	短期借入金	1,900,000	販売費及び一般管理費	2,729,258
商品	7,859	一年内返済予定長期借入金	295,529	営業利益	2,340,260
原材料	158,828	未払法人税等	10,113	営業外利益	388,998
仕掛品	3,262	賞与引当金	5,303	営業外費用	25,029
貯蔵品	19,027	その他	323,259	経常利益	196,879
前払費用	55,335	<b>固定負債</b>	<b>1,254,796</b>	特別利益	217,148
短期貸付金	79,077	長期借入金	421,027	特別損失	39,923
未収入金	15,273	長期設備未払金	779,600	特別損失	179,964
その他	53,568	繰延税金負債	54,169	税引前当期純利益	77,107
貸倒引当金	△56,651	<b>負債合計</b>	<b>4,784,204</b>	法人税、住民税及び事業税	2,849
<b>固定資産</b>	<b>3,684,899</b>			当期純利益	74,257
<b>有形固定資産</b>	<b>2,522,226</b>	<b>資本の部</b>		前期繰越利益	3,991
建物	888,912	資本金	394,224	当期未処分利益	78,249
構築物	5,304	資本剰余金	423,457		
機械及び装置	377,578	利益剰余金	153,935		
車輛運搬具	13,166	その他有価証券評価差額金	79,913		
工具器具及び備品	196,641	自己株式	△235		
土地	1,031,346	<b>資本合計</b>	<b>1,051,296</b>		
建設仮勘定	9,276				
<b>無形固定資産</b>	<b>311,592</b>				
ソフトウェア	192,059				
その他	119,530				
<b>投資その他の資産</b>	<b>851,080</b>				
投資有価証券	509,189				
長期貸付金	27,064				
破産更生債権等	407,080				
その他	319,528				
貸倒引当金	△411,784				
<b>資産合計</b>	<b>5,835,501</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>5,835,501</b>		

## 概要

商号	総合商研株式会社
所在地	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	394,224,423円
従業員数	256名
主要事業	商業印刷事業 年賀状印刷事業 プリントハウス事業
ホームページ	<a href="http://www.shouken.co.jp">http://www.shouken.co.jp</a>

## 事業所一覧

本社 (本社工場)	北海道札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
東京支社	東京都千代田区東神田1丁目4番1号 K&S FIELD 5F
大阪支社	大阪府大阪市北区与力町1番5号 与力町パークビル1F
旭川営業所	北海道旭川市豊岡六条四丁目11番16号
仙台営業所	宮城県仙台市青葉区本町一丁目13番24号 錦ビル7F
和歌山営業所	和歌山県和歌山市小雑賀三丁目6番14号 サンサンハウス内

## 取締役・監査役

代表取締役会長	加藤 優
取締役社長	片岡 廣幸
取締役	加藤 則夫
取締役	木嶋 亮二
取締役	原田 正之
取締役	菊池 健司
常勤監査役	大居 啓子
監査役	山本 圭介
監査役	榊原 孝

※取締役 小柳 道啓は平成17年10月27日付で退任いたしました。

白石工場	北海道札幌市白石区中央一条四丁目3番94号
厚木工場	神奈川県厚木市愛甲417番1号
大阪工場	大阪府東大阪市加納五丁目10番37号



## 株式の状況

(平成17年7月31日現在)

発行する株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,948,110株
株 主 数	329名

※当社は自己株式550株を保有しており、上記株主数に含んでおりません。

## 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
加藤 優	775	26.3
株式会社小森コーポレーション	220	7.5
大日精化工業株式会社	200	6.8
総合商研従業員持株会	162	5.5
株式会社光文堂	100	3.4
小松印刷株式会社	100	3.4
志田 秋子	72	2.4
日藤ホールディングス株式会社	70	2.4
東京インキ株式会社	63	2.1
奥山 裕三	50	1.7
株式会社ローレル インテリジェント システムズ	50	1.7

## 株主メモ

決 算 期	7月31日
定時株主総会	10月
利益配当基準日	7月31日
株主確定基準日	○定時株主総会 議決権行使株主7月31日 ○配当受領株主7月31日、なお中間配当を実施する場合の株主確定日は1月31日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 紹 介 先	住所変更用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
ホームページURL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社の下記ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.shouken.co.jp/ir/ir_kokoku.html">http://www.shouken.co.jp/ir/ir_kokoku.html</a>
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
銘柄コード	7850

## お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部  
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号  
電話: 011-780-5677(代表)  
E-mail: postmaster@shouken.co.jp



総合商研

この事業報告書は、古紙100%再生紙に、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。

